



「国立大学法人」—私の意見

## 21世紀の「国立大学法人」

黒川 清

### はじめに

日本近代化の高等教育政策から100年余の歴史の変遷を経て、国立大学の「独立行政法人化」がまったなしとなった。所詮、「国立」ということと「学問の自由と大学の自治」とは基本的に相容れないことは自明であり、明治時代にも国立大学を「独立した法人」にすべきという動きは幾度もあった<sup>1)</sup>。しかし、当時の日本国のあり方、政府の権力と大学との力関係では目的は果たせなかった。開発途上国ではその限られた国の財政資源を「国立大学」に投資して、人材の育成を図るのは当然で、明治時代の日本はまさにそのような時代であった。

このような時代にあつて、「学問の自由と大学の自治」を唱えて「国立大学はその任に適さず」として慶応義塾をつくった福沢諭吉の見識と実行力は卓越したものがあつたといえよう。20世紀後半の日本は日米安保条約と冷戦構造のもとに、大学も多くの企業と同じく、「護送船団式」の、文部省主導で保護され「成長」してきた。経済大国となった日本で、「主要な大学」が国立であることに疑問さえもたず、学問の自由と大学の自治を唱え、「独立法人化」に際しても、「国家公務員の身分」保障を要求し、自分たちで定年さえ延長する教官（「官」なのである）とはどういう人たちなのか。この辺の背景を探りつつ、「国立大学法人」について考えてみたい。

### 1. 大学人口の急増と社会と大学の変遷

明治維新の近代国家へのプロセスで、日本はその乏しい財源のうちからきわめて大きな予算を教育につぎ込んだ。洞察力をもった大決断であつたといえよう<sup>1)</sup>。30余年で5大列強（その内容はともかくとして）の仲間入りを果たすに至つたのには、一つには教育政策の成果といえよう。しかし、その結果、育つた「エリート」たちが第2次大戦に日本を導いた経過について反省もなく、「敗戦の本質」に学ぶこともなく、同じようなことが起こり始めている。このような「エリート」集団に導かれる日本の本質的な問題についてはここでは論じない。

明治から昭和20年に至って大学進学率が3%程度になり、その後、経済成長とともに急速に大学進学率が上昇し、現在は約50%に達した「高学歴社会」での大学と社会のあり方の関係は根本的に変化している。「エリート養成」から、「ユニバーサル型」大学への転換が社会から求められているのである。にもかかわらず、相も変わらず「学部」へ入学するシステムのまま、従来からの制度をこねくり回してきた。本質的な議論なしに、文部省と大学審議会からいくつもの改革政策がとられてきた。「個性輝く」「入り口は広く、出口は狭く」とか、「大学院部局化」とか、「学長の権限」とか、20世紀の大学の本質と基本的構造改革を避けた小手先の「改革」でしかない。だからうまく行かない。

現在の日本の大学生の4分の3は私立大学である一方、国立大学も戦後の「何でも平等」の基本で増加した。しかし、旧帝国大学を中心とした国の序列を維持する多くの方策が取られてきた。「大学院部局化」「大学院大学」等である。文部省にとってはそんなに国立大学がかわいいのか、まるで、「過保護ママ」であり、過保護に育てられた子どもがどうなるかはお存知のとおりである。世界に打って出るような「プロ」がなかなか出ないのにはわけがあるというものである。困ったときの「お上頼み」「陳情」であり、決して自立などできないし、できないようにしてきた。「アメとムチ」はそれらを持った者た

ちにとって、こんなに心地よいものはないだろうから無理もない。大学人たちもそれを望んでいたのだから、責めるわけにもいかない。しかも、学部や学科の設置許認可も、予算も、定員も、講座も、すべて文部省がコントロールしているのだから、「国立大学」ではなく「国営大学」<sup>2)</sup>と言われるのも無理はない。明治からの歴史を振り返ってみれば、日本の大学人の精神構造と価値観は何も変わっていない。この精神構造は近代日本の歴史にある<sup>3) 4)</sup>。

戦後の50年、経済成長と進学率の向上とともに、社会も企業も大学にはとくに質の高い高等教育を期待していたわけではなかった。ブランド大学を出ていればよいのであって、大学は企業戦士をつくるための4年間モラトリウムとなった。だからこそ、偏差値の高い大学へ入学することこそが、社会でのより良い位置を得るための手段となり、大学入学試験はまさしくそのように機能してきた。

日本は経済成長を遂げ、戦後30年で経済大国G7になる。またぞろ、反省なしに「ジャパンアズナンバーワン」等といわれていい気分になり、アメリカの物件を買いまくり、バブルがはじけても「エリート」は言いわけばかりで、責任などという言葉さえも知らない。これは行政や企業全般に共通した行動で、急速に経済が停滞した20世紀最後の10年になって、教育や研究の場としての大学の重要性などと企業が声を大にして言うなど、無責任のそしりをまぬかれない。何しろ大企業志向を一番良いとした企業戦士の価値観を社会に植えてきたのだから。この3年の自殺者の増加がほとんど中高年男性であることも、「過労死 karoshi」も英語になるほど、海外では理解できない日本に特異的な現象なのである。

そうこうしているうちに、無責任にも「行政改革」の一部として、まず国立大学が「犠牲」に挙げられた。国立大学というシステムは、開発途上国には必要な制度である。経済が発展したG7で国立大学があり、しかも「エリート」養成機関として機能しているのは日本とフランスだけである。英米等にそんなものはない。もちろん国は教育に投資するが、いまさら「国立大学」でもなからう。ケンブリッジ、オックスフォード、ハーバード、スタンフォード、MIT、イェール、プリンストン等々、世界に通用する「一流」大学は国立ではない。「エリート」学生が「国立大学」をめざし、官僚になりたがる価値観と文化は、G7では日本とフランスだけの特徴なのである。このことをどれだけ、日本の「リーダー」が自覚しているであろうか。

## 2. 世界の高等教育の動向

高等教育進学率が高まるにつれ、社会での大学の役割は変わってきた。さらに交通と情報手段の発展によって世界は地理的にも小さくなり、世界中で起こっていることは広く、多くの人たちの知るところとなった。ニューヨークとワシントンでのテロを多くの人リアルタイムで見る。イチローの活躍をライブで多くの日本人が見る、日本のプロ野球の実力が広く日本人に知られるようになる。とすれば日米プロ野球のどちらに人気が出るか。高等教育でも同じことが急速に起こりつつある。「法科大学院」「メディカルスクール」「ビジネススクール」等々、アメリカの高等教育制度がどのようにして魅力ある、国際社会で活躍する職業人「プロ」をつくってきたか。

なぜアメリカの高等教育がこのような「国際化」時代の標準になるのか。まず第1に、アメリカは歴史が浅く特有の長い文化と歴史的な制約が少ない。しかも「フロンティア精神」で新しいものを追及する。イギリス、フランス、ドイツ、日本など、それぞれに歴史的・文化的背景による特有の「しきたり」があり「改革」は難しいし、時間がかかる。第2に、アメリカは多国籍国家で、「改革」も文化的・宗教的背景をこえた普遍的な価値観を生みやすい。したがって、多くの国に受け入れやすいし、参考になる。

第3に、アメリカは日本と同様な高学歴社会である。40～50%の人が大学(短大等をふくむ)の学歴をもつ。しかし、これらのアメリカ社会のあり方の原形はイギリスにあり、結局「高等教育のグロー

「バルスタンダード」は「アングロサクソンアメリカン」ということになる。この点についての詳細は別の機会に譲るが、アメリカの大学、大学院としてのプロフェッショナルスクール、グラジュエートスクール等が等しく世界の若者をひきつけ、文化・歴史の違いをこえた「プロ」を送りだす事実をよく考える必要がある。このような高等教育、大学院教育の柔軟な改革が、まずフランス、ドイツ、イタリア、日本などから起こるとは考えにくい。それがなぜかをよく考えて欲しい。

事実、世界人口の60%を擁する、これから経済成長を遂げてくるアジアの意欲ある若者たちはアメリカの大学を目指す。アジアの「リーダー」にも英米の高等教育を受けた人たちも多く、英米の価値観をよく理解する。それに比べて日本の「リーダー」は日本の大学出身者ばかりである。日本の「官尊民卑」大学の序列が無意識のうちに常識と考え、その「呪縛」から逃れられない。日本の大学はアジアの若者からも魅力あるとは思われなくなっている。事実、中曽根首相時代の留学生10万人計画も5万人程度までで増えず、日本留学を単に米国へのステップと考えているアジアの若者も多くなりつつある。いずれ日本の優れた若者も米国の大学を目指しはじめるであろう。事実、その兆しはもう現れ始めている。

### 3. 大学改革への具体的提案

日米の歴史と社会的背景を見れば、これからの日本の大学、高等教育は米国のシステムが大いに参考になる。できるだけ早く米国のような基本システムへと移行すべきである。

まず大学は人材の育成の場であり、教育がその一義的な目的であることを再認識する必要がある。明治の大学令では「研究」が「教育」より上に位置づけられていた。「官尊民卑」は21世紀国際化社会の先進国では非常識である。教育の機会はすべてに、広く与えるべきである。とすれば、国立大学は廃止し、財源と権限とともに「公立」にして、「個性輝くプログラム」で競争させれば良い。教育が大学の一義的な目的であるから、学生のいない夏休みは講義もない、だから教員には給料も出さない。だからこそ兼業も可能であるし、社全人講座、サマースクールなどを大学が提供し参加する。評価を給料に反映させることができる。

日本の教員はあまりにも甘やかされている。教員の身分は上に述べたような基本での「非公務員型」であるのは当然である。私立大学と公立大学は税制そのほかの改革とともに、同じレベルで競争させるべきである。教育への国の投資と国民からの寄付等による自由な選択による大学への投資は重要である。50%の大学進学率でも、米国は75%の学生が公立大学であり、日本では75%が私立である。にもかかわらず、年間の国の高等教育予算は国立大学へ1兆5,000億円、私立大学へ3,000億円。学生1人当たり実に15:1なのである。これが教育への公共投資の現実なのである。

大学は研究の場としても重要な役割を持つ。しかし、研究は研究者自身の責任で行なうものである。いまや、日本の国の研究投資額は国民一人あたり世界一になっている。その結果は世界的に分析比較されている<sup>5)</sup>。研究者の国民に対する責任は重くなる。ここで、なぜ米国の一流研究大学に私立大学が多いのかも考える必要がある。税制そのほかでの「フェア」に私立・公立を競争させるからである。研究費取得状況で教員の給与にも研究スペースにも反映できる。思いきった「間接経費」導入で、大学の独自性を発揮し、学長の権限を発揮することができる。

大学院、プロフェッショナルスクール等を充実させる一方で、学部制度は廃止、あるいは自由にして、基本的には「ユニバーサル型」大学の時代にあった「リベラルアーツ」とする。その後、大学院へ進むが、大学院は基本的には同じ大学出身者は過半数を越えない少数とする。これらが、米国の大学が「インブリーディング」を排除し、「混ぜる」プロセスを通じて「プロ」を育成する基本なのである。日本のすべてのシステムが「純粋培養」を基本としているのと対照的である。重要研究大学「30校」という「遠

山プラン」も所詮は、国による序列と権限の維新と強化にすぎない。このプランが根本的に誤っていることは、多くの識者が指摘しているところである。30年前にすでにOECDからも、日本の高等教育が「一元的、硬直的、階層的」であり、「多樣的、流動的、並立的」となるべきだと指摘されているところである。

## おわりに

21世紀の日本の構造改革は待ったなしである。その理由は、交通と情報の発達による世界的価値観の、多くの国と日本国民をふくめた多くの人びとによる共有であろう。「国際化」の21世紀に広く国境を越えて共通の価値観を与える、高等教育、研究、金融、企業等はアメリカがモデルになることが多いのは歴史の必然であろう。MIT等の強力な大学はその授業内容やシラバスをインターネットで無料で提供し、世界中の若者をひきつける。これに世界中から「やる気のある上昇指向の若者」が応じる。これだけの自信のある大学が日本にあるか。このような21世紀のはじまりにあって、日本の大学は本当に魅力があるのか。歴史的にも内向きの日本人<sup>3)4)</sup>であるが、さてどんな人材を育て世界に送り出すのか。大学の責任は限りなく重い。国民も世界も見ている。

## 参考文献

1. 立花隆：連載「私の東大論」、文芸春秋。
2. 「スタートした国立大学改革」『産経新聞』平成13年9月8日、夕刊。
3. Ruth Benedict:『菊と刀日本文化の型(改版)』一社会思想社。
4. Eiko Ikegami: The Taming of the Samurai, Harvard Press, 1995;  
池上英子著『名誉と順応』NTT出版、平成12年。
5. 黒川清：あまり知りたくない辛口「日本の研究の評価」『学術の動向』平成12年5月号。